

現在、NGNにおいてもPSTNと同様、公正競争の確保が重要な政策課題となっており、接続をベースとした公正競争条件を整備することで、競争が機能し、競争を通じて実現される便益を、広く多くのユーザーおよび社会全体に還元することが期待されている。また、そのような競争施策実現に向けて、効果的な政策議論を行うに当たっては、開かれた場において、ロジカルな議論が展開されること、そして必要な情報・データの提供が不可欠であると考ええる。

このような観点から、以下2つの情報提供を要望するものである。

1. 有効な接続政策実現に向けて、政策評価のための情報提供（対象：全事業者）

PSTN並びにNGNに関して、各電気通信事業者相互の接続に関するトラヒックおよび接続料金。

(例)

- ①NTTの接続料収入額とその推移
- ②各社の着信接続料の水準とトラヒック量

2. 加入者光ファイバの耐用年数見直しの議論を行うに当たり、当該事業者のロジカルな説明と必要と考えられるデータの提供（対象：NTT）

(1) 7つの関数の個々についての妥当性・有効性についての説明

- ①7つの関数それぞれの採用理由
- ②7つの関数それぞれを用いた耐用年数の計算結果並びに統計値（決定係数、t値、F値等）
- ③LRICと同様の関数（ゴンペルツ関数及びワイブル分布）を採用しない理由（LRICで用いられていない関数を採用している理由）等

(2) 「7つの関数全てを推計に用い、そのどれかの推計結果の範囲内に収まっていれば耐用年数を見直す必要がない」とする意見の根拠

- ①幅に収まっていれば見直す必要がないとすることの妥当性に関する合理的な説明
- ②2008年の見直し時との差分（採用している関数等）
- ③2008年当時のデータで7つの関数により推計を実施した場合の幅等